

第1部 フォークランド戦争の外交的側面

第1章 フォークランド問題の起源

第1節 前史

フォークランド諸島の発見については諸説ある。例えば1520年にスペイン艦隊を率いていたポルトガル人、フェルディナント・マゼラン（Ferdinand Magellan）率いる船団の分遣隊が発見したという説や、1592年にイギリスの探検家、ジョン・デイヴィス（John Davis）が発見したという説があり、現在、アルゼンチン政府は前者を、イギリス政府は後者を採っている。

同諸島は1914年にパナマ運河が開通するまでは、大西洋と太平洋を結ぶマゼラン、ビーグル海峡に近い戦略上の要衝となっていた。そのため16世紀の同諸島領有をめぐる、イギリス、フランス、スペイン間で領有権争いが起こり、1774年にはスペインの領有権が一時的に確立している。国際法の先占の原則から言えば領有権はスペインにあったが、その後、1833年にイギリスが同諸島の領有権を奪い返して以来実効支配を進めたため、長らくイギリス属領とされてきた。第一次、第二次世界大戦では同諸島のポート・スタンレーは、イギリス海軍にとっての重要な給炭港として機能したのである。

ただしフォークランド諸島は不毛の地である。島の産業は放牧と漁業ぐらいしかなく、その人口は1931年のピークときでも2,392名を数えるのみであった¹¹⁹。産業は羊毛の輸出に頼るだけであり、イギリス本土からの定期便もなく、社会的なインフラはアルゼンチンに頼る始末となっていた。

一方、アルゼンチンは独立した1816年以来、スペイン領土を継承するものとして同諸島の返還を求めて続けていたが、政府は1825年~28年のアルゼンチン・ブラジル戦争に忙殺されており、その後も大英帝国の「非公式帝国」の一部としてイギリスとは友好的な関係を築くことで、1930年代まで経済的な繁栄を謳歌したのである。そのためアルゼンチンが同諸島の返還要求を積極的に開始するのは、ファン・ペロン（Juan Perón）独裁政権が崩壊し、その後の軍事政権も行き詰まりを見せるようになった1960年代になってからのことである。

第2節 交渉開始

1960年代のアルゼンチン内政は混乱の極みであった。それまで絶大な権力を握っていたペロンが下野したことで、ペロン支持者からなるペロニスタ、軍部、政党との間で権力争いが絶えなかった。アルゼンチン経済はすでにペロン政権時代から極度のインフレに見舞われており、政治闘争に明け暮れる政権に対する国民の不満が鬱積していたのである。こうして国民の不満をそらすためにフォークランド諸島というナショナリスティックな問題が取り上げられたことは想像に難くない。しかもアルゼンチン国民にとって「マルビナス諸島」（スペイン語名）は失われた土地であり、その返還は悲願とされていたため、時の政権にと

¹¹⁹ Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign, Vol.1*, (Routledge 2005), p.2.

ってこの問題を取り上げるのは好都合であった。

60年代に入ると「マルビナス記念日」の制定をはじめとする様々なプロパガンダ工作が推進され、アルゼンチン国民のナショナリズムを刺激した。そして国際的にも1965年12月16日の国際連合総会決議第2065号が、「いかなる形態の植民地主義も終結させるため」、アルゼンチン・イギリス双方が平和的な問題解決のため交渉を開始するよう勧告したのである¹²⁰。これが両政府の交渉開始の契機となった。

1966年にイギリス外務省は国際司法裁判所（ICJ）への提訴も検討していたが、もし万が一、イギリスに不利な判定が出ることを考えると、これはあまり有効な手段とは言えなかったし、そもそもアルゼンチンが乗ってこないと予測されていたのでこの案はこれ以上検討されなかった。

イギリス側ではフォークランド問題はごく一部の政治家や官僚のみが知るものであり、すでに斜陽の老大国であったイギリスにとって同諸島の維持そのものが負担となっていたのである。イギリス側では諸島をアルゼンチン側に売却するという案が一時的に検討されていたが、島民のほとんどがイギリスへの帰属を望んでいたという理由もあり、積極的な解決策は提示されていない。そのためアルゼンチンとの外交交渉に臨むにあたってイギリス外務省の方針は、「島民の判断に委ねる」というものであったが、実際、アルゼンチンへの帰属を望む島民は皆無であった。1968年10月にエリザベス女王がチリを公式訪問した際、フォークランド諸島に立ち寄らなかったことは、島民たちに深い幻滅を与えていたのである。

1967年3月にイギリス外務省が作成したメモランダムによると、「島民が望めば」という条件で、フォークランド諸島における主権の委譲を認めることとなり、この文言はアルゼンチン側にとっては大きな前進であった。この問題に対するイギリス外務省の方針は終始曖昧であり、島民は自分たちの希望にかかわらず、イギリス・アルゼンチン間の外交交渉によってアルゼンチン側に引き渡されるのではないかとの危機感を強めていた。

実際、イギリス外務省の方針はこのような島民の危惧を実現するようなものであったが、議会やマスコミは諸島返還には反対の方針を貫いており、この交渉を主導していたアラン・グウィン＝ジョーンズ(Allan Gwynne Jones)外務閣外大臣は、同年12月、議会とマスコミから激しい批判を浴びることになる¹²¹。その後島民は、アルゼンチン、イギリス両政府との話し合いを持ったが、島民の両政府に対する猜疑心は残ったままであった。

¹²⁰ Lawrence Freedman and Virginia Gamba-Sotonehouse, *Signals of War* (faber and faber 1990), p.8.

¹²¹ Freedman, *Official History*, p.27.